



【2251】

JGBダブルインバ

NEXT FUNDS JPX国債先物ダブルインバース指数連動型上場投信【正式名称】



- わが国の国債を対象とした先物取引を主要取引対象とし、「JPX国債先物ダブルインバース指数」に連動する投資成果を目指すETF(上場投資信託)です。

1.概要

(2024年1月31日 現在)

銘柄名	NEXT FUNDS JPX国債先物ダブルインバース指数連動型上場投信		
対象指標	JPX国債先物ダブルインバース指数		
計算期間	毎年10月21日から翌年10月20日		
分配金支払基準日	毎年10月20日(年1回)		
管理会社	野村アセットマネジメント		
銘柄コード	2251	市場価格(終値)(※1)	753.5 円
売買単位	10口単位	1口あたり分配金(※2)	0円
信託報酬(税込)	0.418%	分配金利回り(※3)	0.00%
純資産総額	203 億円	東証マーケットメイク制度(※4)	対象
受益権口数	26,900,000 口	1売買単位あたりの投資金額(※1)	7,535 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

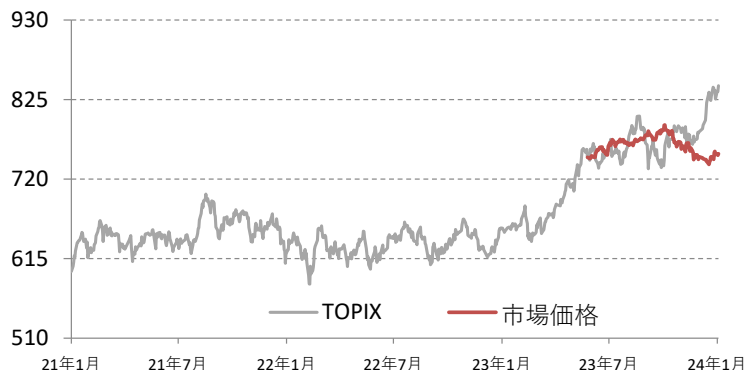
※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。

※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。

※4 東証が2018年7月2日に導入したETF市場におけるマーケットメイク制度の対象銘柄か否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。

2.パフォーマンス

(2024年1月31日 現在)



※ 2023年6月23日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	-4.74%	+13.20%
過去6か月	-1.91%	+9.84%
過去1年	-	+29.15%
過去3年	-	+41.04%
過去5年	-	+62.75%

3.ファンド組入銘柄

証券コード	銘柄名	構成比
1	長期国債先物	
2		
3		

4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	2251/T	563
Bloomberg	2251 JP Equity	JPJGDIV Index
Refinitiv	2251.T	.JGBINV2

5.対象指標の概要

円建ての短期公社債等の短期有価証券を中心に、コールローン等にも投資するとともに、国債先物取引等※を行ない、対象指数に連動する投資成果を目指します。国債先物取引の売建ての時価額および対象指数連動投資信託証券の時価額の合計額から保有する対象資産等の時価額を差し引いた額は、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度となるように調整を行ないます。

※わが国の国債を対象とした先物取引(海外の取引所において取引されるものを含みます。)を「国債先物取引」といいます。国債先物取引ならびに対象資産等および対象指数連動投資信託証券の売買をあわせて「国債先物取引等」といいます。

6. 対象指標の特徴及び留意点

- インバース型指標は、変動率が原指標の日々の変動率の-2倍となるように算出されているため、前営業日と比較するとその変動率は原指標の-2倍となり、仮に原指標が一日で50%以上値上がりした場合は、投資金額の全額を失います。また、2営業日以上離れた期間での比較においては、複利効果により、原指標の変動率の-2倍以上又は未満となる場合があります。
- インバース型指標は、原指標が下落トレンドにある場合において上昇する指標であるため、原指標の下落を見込む場合には有用ですが、原指標が上昇・下落を相互に繰り返す場合、上記の複利効果によりインバース型指標は逓減していくという特性があり、このような場合、投資者は利益を得にくくなりますので留意が必要です。また、インバース型指標は、中長期にわたって投資をする場合、原指標の変動率とインバース型指標の変動率の乖離が大きくなる可能性があり、留意が必要です。
- <インバース型指標の詳細>
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/etf-outline/04-05.html>
- インバース型商品は、参照する指数・指標に連動させるため、一般的に先物取引を用いた運用を行っています。このため、一般的にインバース型商品は先物取引コストを負担しているほか、先物取引の期限(限月)を乗り換える際に、リスクが生じることに留意が必要です。

7. 情報入手方法

- 現在値、インディカティブNAV・PCF
<http://tse.factsetdigitalsolutions.com/iopv/table?language=jp>
- 基準価額(一口あたりの純資産額)等に関する情報
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>
- ETF/ETN銘柄検索
<https://money-bu-jpx.com/search/> (東証マネ部!)

8. 免責事項

- 当資料は、作成時における当商品の概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当商品は値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- 当商品の売買が行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。